

## 留学生獲得を目指した産学官連携による支援施策の課題

Issues of support measures through industry-academia-government collaboration to recruit foreign students

春口 淳一（HARUGUCHI Junichi）

本研究の目的は、主として大学での留学生の獲得にもつなげる留学生支援施策に向けた産学官が連携した取組みの課題を考えようというものである。そのために、実際の取組み例を当事者の声から検証し、その改善に向けた問題提起を目指す。そこで、調査の対象にはこうした枠組みがすでに構築されている某県を選定した。具体的な地名は伏せるが、「留学生交流拠点整備事業」や「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」など文部科学省の留学生支援事業にも採択を受け、事業遂行の中心的役割を果たす「支援センター」とその母体となるコンソーシアムが存在していることに注目した。この支援センターが対象地域において、前掲した文科省の支援事業を遂行する上で、産学官連携の中心的役割を果たし、同時にその事業の中核に留学生獲得も含めている。

2019年度は本研究の第一歩として、協力者を産学官に広く求め、研究調査のネットワークを構築することを目的に定めた。まずは支援センターのセンター長と同コーディネーターへの面会、インタビューを8月に実施した。また並行して当該地域の大学教職員及び日本語学校の教職員にも研究の趣旨等を伝え、予備調査としてインタビューも行った。さらに、対象地域ではないが、外国人犯罪を取り締まる現職の警察官へのインタビューも9月、2020年1月に実施した。

その他、「産」については対象地域に本社を置く企業2社の経営者の紹介を受けた。2社ともに、外国人材の雇用に積極的に取り組んでおり、その視点から産学官連携についての直接的な意見を引き出したいと考えている。加えて、当初想定していなかった協力者として、対象地域の離島でNPOとして観光案内に従事している人物との知己を得た。コロナ禍の中、具体的な訪問スケジュールが組めない状況ではあるが、人の移動が制限される中で留学生とどう向き合うのかなど、状況に即した今後の取組みに注目したい。

2019年度は上述のように、今後に向けたネットワーク構築が主たる目的ではあったものの、その中で得られた警察官へのインタビュー等を、『大阪産業大学論集 人文社会科学編』40号に「官学連携の可能性として考える警察と留学生支援 ―警察官と大学職員のまなざしから―」と題した研究ノートにまとめることで、成果の一部を公開した。警察官と大学職員とが連携した留学生の生活支援の実例がこれまでも散見されること、そして当事者の意識としても互いに連携することを重視していることが確認できた。一方で、一部の警察官に対してはリテラシー能力の向上を、教育機関に対してはアドミッションの質確保を期待するなど改善を求める双方の声は、取締りから「善導」へ向けた提言として注視すべきだろう。